

**福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】**

1 募集対象者・交付対象者について

No	質問	回答
1	「募集対象者」と「交付対象者」の違いは何ですか。	「募集対象者」は本事業の応募資格を有する方のことです。応募いただき、選考の結果、補助金による支援が適当と認められた方のことを「交付対象者」といいます。
2	福島県出身者ではないが、募集対象者となりますか。	なります。本県産業の将来を担う人材を募集し、本県に定着していただくことを目的としており、出身地や在籍する大学等の所在地は問いません。
3	福島県内で働きたいと考えているが、現時点でははっきりしません。応募できますか。	応募時点において、募集要項の「募集対象者」の要件を満たせば応募できます。 なお、交付対象者として認定を受けたあと、福島県で暮らし働くことができなくなった場合には、廃止の届け出をしていただきます。
4	在籍する学部等に指定はありますか。	学部の指定はなく、文系、理系も問いません。
5	福島県内に事業所がある企業へ就職し、県内への配属を希望したが、県外に配属されたり転勤を命じられたりした場合はどうなりますか。	交付対象者としての認定は、最初に就職した日から起算して10年間（120ヶ月）有効です。会社の都合により県外で勤務することになった場合、有効期間内は交付対象者としての認定は取り消されませんが、県外勤務の期間は従事期間として通算されません。 なお、認定を継続するためには毎年の状況報告を提出する必要があります。（Q6参照）
6	交付対象者として認定された後の手続きはありますか。	交付対象者として認定された後、補助金の交付を受けるまでの間、毎年5月10日までに、その年4月1日時点の在学状況や就職状況等について、所定の様式により報告をしていただきます。 正当な理由なく、報告がなかった場合は認定が取り消されますのでご注意ください。
7	応募書類の「奨学金貸与証明書」とは何ですか。	日本学生支援機構へ申請することにより入手できます。奨学生証とは別のものです。 申請方法については、 日本学生支援機構のHP をご確認ください。（就職後の状況報告の際に提出いただく「奨学金返還証明書」も同様です。） ※申請後、届くまでに時間を要する場合がありますので、 応募締め切りまでに必要書類が揃うように余裕を持って申請してください。

福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】

8	正規職員とはどういう雇用形態ですか。	いわゆる正社員など、期間の定めのない雇用により就職することをいいます。
9	市町村の奨学金返還支援制度と重複して補助金を受けられますか。	市町村をはじめ、他自治体等が行う奨学金返還支援制度と重複して受給することはできません。
10	応募すれば、必ず補助金を交付されますか。	応募書類（学業成績証明書や応募理由書）による書類審査を行い、交付対象者を決定しますので、必ずしも補助金を交付されるわけではありません。 審査の結果は郵送で通知いたします。

“大学等”の定義について

以下の①～④のいずれかを指します

- ① 大学（短期大学を除く）
- ② 大学院の修士課程
- ③ 大学院の博士課程
- ④ 高等専門学校の特攻科

福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】

2 支援対象となる産業について

No	質問	回答						
1	対象となる産業は何ですか。	<p>枠外の表【支援対象となる産業】をご確認ください。</p> <p>また、県内の製造業に関するポータルサイトがありますので、参考にしてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>福島県ものづくり企業データベース http://www4.pref.fukushima.jp/maker</p> </div> <p>就職（希望）先が該当するかどうか不明な場合は、就職（希望）先の主な業務内容や製造している製品等を確認した上で雇用労政課までお問い合わせください。</p>						
2	製造業の場合も営業職や事務職は対象となりますか。	支援対象となる産業を営む企業であれば、対象となります。職種は問いません。						
3	「医療関連産業」は、医療機関に勤める看護師や、介護施設に勤めるヘルパー等は該当しますか。	<p><u>病院等の医療機関、介護施設等は、日本標準産業分類において「医療、福祉」に分類されるため、支援対象産業には該当しません。</u></p> <p><u>当制度で対象となるのは、「製造業」に該当する医療機器や医薬品等の製造を行う企業です。</u></p> <p>ふくしま医療機器産業推進機構のサイトも参考にしてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>福島県医療産業企業データベース http://www.fmdipa.jp/db/index.php</p> </div>						
4	自らが事業主となる場合は支援対象となりますか。	登記事項証明書、確定申告書の写し等の提出により、支援対象産業であることが確認できた場合は、自らが事業主であっても支援対象となります。また家族従業員の場合も同様です。						
5	大学等を卒業後に、支援対象となる産業以外に就職した場合はどうなりますか。	その場合は補助要件を満たさなくなるので、交付対象者の認定廃止申請をしてください。						
6	地域資源を生かした産業分野の「サービス業」とはどのような業種を指すのでしょうか。	<p>原則として、日本標準産業分類における以下の中分類に当てはまる業種のことです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">コード</th> <th style="text-align: center;">名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">その他の生活関連サービス業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">その他の事業サービス業</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他の生活関連サービス業の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行代理店 ・冠婚葬祭業 <p>○その他の事業サービス業の例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス業 ・警備業 	コード	名称	79	その他の生活関連サービス業	92	その他の事業サービス業
コード	名称							
79	その他の生活関連サービス業							
92	その他の事業サービス業							

福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】

		※これらの業種で本制度の対象となるためには、県内に本社を有する中小企業であることが求められます。
7	銀行や信用金庫は対象となりますか。	対象となりません。
8	農業協同組合は対象となりますか。	対象となりません。
9	公務員は対象となりますか。	対象となりません。

支援対象となる産業

（1）地域経済を牽引する成長産業分野

日本標準産業分類の「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」又は「情報通信業」に属し、かつ次に掲げる産業

- a. エネルギー関連産業 b. 医療関連産業（創薬関連含む） c. ロボット関連産業
 d. 環境・リサイクル関連産業 e. 輸送用機械関連産業（航空宇宙関連含む）
 f. 電子機械関連産業 g. ICT関連産業 h. 6次化関連産業

○該当する企業の例示

- ・精密機器製造メーカー ・金属工具製造メーカー ・自動車部品製造メーカー
- ・火力発電所 ・半導体関係部品製造メーカー ・医療機器製造メーカー ・製薬会社
- ・システム、ソフトウェア開発会社

（2）地域資源を生かした産業分野

以下の①～④のいずれかに該当する産業

- ① 上記（1）の a～h 以外の製造業 ② 商業（卸売業・小売業）
 ③ サービス業 ④ 観光産業（運輸業、宿泊業・飲食サービス業）

○該当する企業の例 ※県内に本社を有する中小企業に限る

- ・食品製造会社 ・菓子製造会社 ・自動車部品製造メーカー ・スーパーマーケット
- ・ドラッグストア ・旅館、ホテル ・製薬会社 ・酒卸売会社 ・バス、タクシー会社

なお、（2）『地域資源を生かした産業分野』の企業に就職する場合は、“県内に本社を有する中小企業”のみが対象となります。本事業における“中小企業”の定義は、中小企業基本法に定められている「中小企業者」の範囲または「小規模企業者」の定義を準用することとします。詳細は以下の表のとおりです。

業種分類	中小企業者	小規模企業者
製造業 運輸業	資本金の額または出資の総額が3億円以下の会社または常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人	常時使用する従業員の数が20人以下
卸売業	資本金の額または出資の総額が1億円以下の会社または常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人	常時使用する従業員の数が5人以下
小売業 飲食サービス業	資本金の額または出資の総額が5千万円以下の会社または常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人	
サービス業 宿泊業	資本金の額または出資の総額が5千万円以下の会社または常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人	

福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
 交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】

支援イメージ（例）

参考事例

○貸与奨学金：第一種奨学金 月額 64,000 円 4年間で 3,072,000 円		
○支援認定額：1,536,000 円（大学3～4年次の2年間分）		
○返済計画：18年（月 14,222 円）		
2025年3月	大学3年生	交付対象者として認定を受ける
2026年3月末	大学卒業	奨学金の貸与終了
2026年4月	就職1年目	対象産業の県内事業所に正社員として就職し、県内に定住
2026年10月		奨学金の返済開始
2031年4月	就職6年目 ※交付決定	就業及び定住期間60ヶ月（5年間）経過 実績報告等所定の手続き
①貸与総額 3,072,000 円		
②交付決定時の既返済額 767,988 円【14,222 円×54 ヶ月分(2026.10～2031.3)】		
③交付決定時の返済残額 2,304,012 円【①－②】		
④支援額（補助金額） 1,536,000 円【県が日本学生支援機構に支払い】		
⑤補助後の返還残額 768,012 円【③－④】残り54ヶ月で完済！		

**福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業
交付対象者募集に関するQ&A【令和6年度第3期（2026卒学生）募集】**

4 その他

No	質問	回答
1	月の途中で入社したり異動や退社したりした場合の、就業期間の算定はどのようになりますか。	入社月または異動月、退社月などに、1ヶ月に満たない端数を生じた場合は、これを合計した日数により以下のように計算してください。 端数の合計日数が 15日未満：切り捨て（0ヶ月） 15日以上45日未満：1ヶ月 45日以上：2ヶ月
2	交付対象者の認定を受けた後、予定を変更し、大学院等へ進学した場合はどうなりますか。	原則として、交付対象者の認定を取り消すこととなります。ただし、新たな進学先卒業（修了）後に対象産業の福島県内事業所で働くことを強く希望する場合のみ、交付対象者として認定継続することが可能です。 いずれにしても、就職せずに進学する際には変更または廃止申請が必要となります。
3	育児休暇、病気休暇等の期間は、補助金交付の要件となる5年に通算されますか。	離職していなければ通算されます。